

大学番号：国066

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

山口大学大学院 教育学研究科 教職実践高度化専攻

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 山口大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画戦略部企画・評価課企画係

職名・氏名 副課長（併：企画係長） ツチダ マコト
土田 誠

電話番号 083-933-5956

（夜間） 083-933-5956

F A X 083-933-5959

e-mail sh041@yamaguchi-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

<教職実践高度化専攻学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	4
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	14
7. その他全般的事項	16

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 山口大学

(2) 大学名

山口大学

(3) 大学の位置

〒753-8511
山口県山口市吉田1677-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オカ マサアキ) 岡 正朗 (平成26年4月1日)		
研究科長	(オカムラ ヤスオ) 岡村 康夫 (平成25年4月1日)	(タン ノブスケ) 丹 信介 (平成29年4月1日)	変更の理由：任期満了に伴う交替 変更年月日：平成29年4月1日(29)
専攻長等	(ササキ ツカサ) 佐々木 司 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教職実践高度化専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	14人	28人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成28年度	平成29年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	14 () []	14 () []	14 () []	14 () []	1.03倍	
志願者数	16 () []	() () []	23 () []	() () []		
受験者数	16 () []	() () []	23 () []	() () []		
合格者数	15 () []	() () []	16 () []	() () []		
B 入学者数	15 () []	() () []	14 () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.07		1.00			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, **計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	15 [] []		14 [] []		
2年次	/		15 [] [] (-) ()		
計	15 [] (-)		29 [] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職実践高度化専攻（専門職学位課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	①教育課程の編成・実施に関する領域												
	カリキュラム開発の理論と実践A	1前		2								兼1	集中
	カリキュラム開発の理論と実践B	2前		2		1						兼1	オムニバス 一部集中
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域												
	教科カリキュラム開発, 授業デザインと評価A	1前		2		1	1						共同
	教科カリキュラム開発, 授業デザインと評価B	1前		2		1	1						共同
	知識基盤社会における情報活用の理論と実践A	1後		2		1						兼1	共同
	知識基盤社会における情報活用の理論と実践B	1後		2		1						兼1	共同
	③生徒指導、教育相談に関する領域												
	教育相談・特別支援教育の理論と実践A	1前		2		1						兼1	共同
	教育相談・特別支援教育の理論と実践B	1前		2		1						兼1	共同
	道徳教育の理論と実践A	1後		2			1						
	道徳教育の理論と実践B	1後		2			1						
	④学級経営、学校経営に関する領域												
	学校危機管理, リスクマネジメントの理論と実践A	2前		2		2							共同
	学校危機管理, リスクマネジメントの理論と実践B	2前		2		2							共同
教育行財政の制度と課題A	2後		2		2							共同	
教育行財政の制度と課題B	2後		2		2							共同	
⑤学校教育と教員の在り方に関する領域													
山口県教育の現状と課題	1通		4		2							共同 集中	
学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A	2前		2		2							共同	
学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B	2前		2		2							共同	
教職必修選択科目	授業技術の理論と実践	1前		2		1							
	授業実践高度化演習	1後		2		1	1						共同
	授業内容構成特論	1前		2		7	2	1					共同
	授業デザイン総合演習	1後		2		7	2	1					共同
	現代的課題と授業改善の実践Ⅰ	2前		1		6	2	1					共同
	現代的課題と授業改善の実践Ⅱ	2後		1		6	2	1					共同
	生徒指導の実践と課題	1前		2		1	1						共同
	スクールカウンセリングとの実践と課題	1後		2		1							
	学校不応・問題行動等事例研究	2前		2		1							共同
	キャリア教育実践演習	2前		2			1	1					共同
	特別活動の実践と課題	2後		2			1	1					共同
	学校関係法令の適用と課題	1前		2		1							
	学校評価と学校改善	1前		2		2							共同
	教育の制度と政策	1後		2		2							共同
	学校経営と組織開発	2前		2		2							共同
	教育行政インターンシップ	2後		2		2							共同 集中
教職員研修開発実践演習	1後		2		1		1					共同	
学級経営の理論と実践	2前		2			1	1					共同	
教職員研修開発基礎	1後		2				1					共同	
学級経営開発基礎	2前		2			1	1					共同	
教職高度化実践研究Ⅰ	1後	2			1	1	2	1				共同	
教職高度化実践研究Ⅱ	2後	2			1	1	2	1				共同	
教職総合実践Ⅰ	1前	2			1	1	2	1				共同 集中	
教職総合実践Ⅱ	1後	2			1	1	2	1				共同 集中	
教職総合実践Ⅲ	2前	6			1	1	2	1				共同 集中	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 37	科目	科目 42	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	変更なし

3

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\text{該当なし}}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	413,643 m ²	m ²	m ²	413,643 m ²				
	運動場用地	127,053 m ²	m ²	m ²	127,053 m ²				
	小 計	540,696 m ²	m ²	m ²	540,696 m ²				
	そ の 他	64,370 m ²	m ²	m ²	64,370 m ²				
	合 計	605,066 m ²	m ²	m ²	605,066 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		413,643 m ² (413,643 m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	413,643 m ² (413,643 m ²)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		103室	745室	787室	5室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		教育学研究科 教職実践高度化専攻			14 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	教育学研究科 教職実践高度化 専攻	1,614,196 [468,286] (1,614,196 [468,286])	41,438 [16,319] (41,438 [16,319])	10,217 [6,056] (10,217 [6,056])	3773 (3,773)	16 (16)	0 (0)		
	計	1,614,196 [468,286] (1,614,196 [468,286])	41,438 [16,319] (41,438 [16,319])	10,217 [6,056] (10,217 [6,056])	3773 (3,773)	16 (16)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				
		13,063m ²		1590	1501056				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		6,956m ²		陸上競技場, 野球場, サッカー場 他					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費（運営費交付金）
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	山 口 大 学						備 考		
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文学部								山口県山口市吉田1677番地 1	
人文学科	4	185	-	740	学士（文学）	1.04	平成28年度		
人文社会学科	4	-	-	-	学士（文学）	-	平成5年度		平成28年度より学生募集停止
言語文化学科	4	-	-	-	学士（文学）	-	平成5年度		平成28年度より学生募集停止
教育学部								山口県山口市吉田1677番地 1	
学校教育教員養成課程	4	180	-	620	学士（教育学）	1.05	平成10年度		
実践臨床教育課程	4	-	-	-	学士（教育学）	-	平成10年度		平成27年度より学生募集停止
情報科学教育課程	4	-	-	-	学士（教育学）	-	平成10年度		平成27年度より学生募集停止
健康科学教育課程	4	-	-	-	学士（教育学）	-	平成10年度		平成27年度より学生募集停止
総合文化教育課程	4	-	-	-	学士（教育学）	-	平成元年度		平成27年度より学生募集停止
経済学部						1.03		山口県山口市吉田1677番地 1	
経済学科	4	130	-	440	学士（経済学）	-	昭和24年度		
経営学科	4	165	-	590	学士（経済学）	-	昭和24年度		
国際経済学科	4	-	-	-	学士（経済学）	-	昭和52年度		平成27年度より学生募集停止
経済法学科	4	-	-	-	学士（法学）	-	昭和55年度		平成27年度より学生募集停止
観光政策学科	4	50	-	160	学士（経済学）	-	平成17年度		
商業教員養成課程	4	-	-	-	学士（経済学）	-	昭和29年度		平成27年度より学生募集停止
理学部								山口県山口市吉田1677番地 1	
数理科学科	4	50	-	200	学士（理学）	1.05	平成7年度		
物理・情報科学科	4	60	-	240	学士（理学）	1.02	平成18年度		
生物・化学科	4	80	-	320	学士（理学）	1.00	平成18年度		
地球圏システム科学科	4	30	-	120	学士（理学）	1.07	平成18年度		
医学部								山口県宇部市南小串1丁目1番1号	
医学科	6	107	2年次 10	692	学士（医学）	1.00	昭和39年度		
保健学科	4	120	3年次 15	510	学士（看護学、保健学）	1.02	平成12年度		
工学部								山口県宇部市常盤台2丁目16番1号	
機械工学科	4	90	3年次 5	370	学士（工学）	1.03	平成2年度		
社会建設工学科	4	80	-	320	学士（工学）	1.05	平成2年度		
応用化学科	4	90	-	360	学士（工学）	1.04	平成19年度		
電気電子工学科	4	80	3年次 5	330	学士（工学）	1.02	平成2年度		
知能情報工学科	4	80	3年次 10	340	学士（工学）	1.02	平成19年度		
感性デザイン工学科	4	55	-	220	学士（工学）	1.05	平成8年度		
循環環境工学科	4	55	-	220	学士（工学）	1.04	平成19年度		
農学部								山口県山口市吉田1677番地 1	
生物資源環境科学科	4	50	-	200	学士（農学）	1.05	平成13年度		
生物機能科学科	4	50	-	200	学士（農学）	1.02	平成13年度		
共同獣医学部								山口県山口市吉田1677番地 1	
獣医学科	6	30	-	150	学士（獣医学）	1.03	平成24年度		
国際総合科学部								山口県山口市吉田1677番地 1	
国際総合科学科	4	100	-	200	学士（学術）	1.04	平成27年度		

人文科学研究科 人文科学専攻	2	8	-	8	修士（文学）	0.43	平成28年度	山口県山口市吉田1677番地1
教育学研究科 学校教育専攻	2	10	-	23	修士（教育学）	1.20	平成3年度	山口県山口市吉田1677番地1
教科教育専攻	2	17	-	45	修士（教育学）	1.14	平成3年度	
教職実践高度化専攻	2	14	-	14	教職修士（専門職）	1.03	平成28年度	
経済学研究科 経済学専攻	2	16	-	32	修士（経済学）	0.74	昭和50年度	山口県山口市吉田1677番地1
企業経営専攻	2	10	-	20	修士（経済学）	0.55	平成7年度	
医学系研究科（医学博士） 医学専攻	4	33	-	33	博士（医学）	1.05	平成28年度	山口県宇部市南小串1丁目1番1号
システム統御医学系専攻	4	-	-	-	博士（医学）	-	平成18年度	平成28年度より学生募集停止
情報解析医学系専攻	4	-	-	-	博士（医学）	-	平成18年度	平成28年度より学生募集停止
医学系研究科（博士前期） 保健学専攻	2	12	-	24	修士（保健学）	1.20	平成17年度	山口県宇部市南小串1丁目1番1号
医学系研究科（博士後期） 応用工工学系専攻	3	-	-	-	博士（医工学）	-	平成13年度	山口県宇部市南小串1丁目1番1号
応用分子生命科学系専攻	3	-	-	-	博士（生命科学、学術）	-	平成18年度	平成28年度より学生募集停止
保健学専攻	3	5	-	15	博士（保健学）	0.80	平成19年度	平成28年度より学生募集停止
創成科学研究科（博士前期） 基盤科学系専攻	2	38	-	38	修士（理学）	0.89	平成28年度	山口県山口市吉田1677番地1
地球圏生命物質科学系専攻	2	42	-	42	修士（理学）	1.01	平成28年度	山口県宇部市常盤台2丁目16番1号
化学系専攻	2	83	-	83	修士（工学、学術）	0.92	平成28年度	
電気電子情報系専攻	2	107	-	107	修士（工学）	1.01	平成28年度	
機械工学系専攻	2	60	-	60	修士（工学）	1.00	平成28年度	
建設環境系専攻	2	74	-	74	修士（工学、学術）	0.78	平成28年度	
農学系専攻	2	42	-	42	修士（農学、生命科学）	0.74	平成28年度	
創成科学研究科（博士後期） 自然科学系専攻	3	7	-	7	博士（理学、学術）	0.49	平成28年度	山口県山口市吉田1677番地1
物質工学系専攻	3	8	-	8	博士（工学、学術）	0.31	平成28年度	山口県宇部市常盤台2丁目16番1号
システム・デザイン工学系専攻	3	10	-	10	博士（工学、学術）	0.75	平成28年度	
環境共生系専攻	3	12	-	12	博士（工学、学術）	0.95	平成28年度	
ライフサイエンス系専攻	3	7	-	7	博士（医工学、生命科学、学術）	1.00	平成28年度	
理工学研究科（博士後期） 自然科学基盤系専攻	3	-	-	-	博士（理学、工学、学術）	-	平成18年度	山口県山口市吉田1677番地1
システム設計工学系専攻	3	-	-	-	博士（工学、学術）	-	平成18年度	山口県宇部市常盤台2丁目16番1号
物質工学系専攻	3	-	-	-	博士（工学、学術）	-	平成18年度	
情報・デザイン工学系専攻	3	-	-	-	博士（工学、学術）	-	平成18年度	
環境共生系専攻	3	-	-	-	博士（工学、理学、学術）	-	平成18年度	
東アジア研究科 東アジア専攻	3	10	-	30	博士（学術）	1.53	平成13年度	山口県山口市吉田1677番地1
技術経営研究科 技術経営専攻	2	15	-	30	技術経営修士（専門職）	1.00	平成17年度	山口県宇部市常盤台2丁目16番1号
連合獣医学研究科 獣医学専攻	4	12	-	48	博士（獣医学）	1.70	平成2年度	【山口大学】 山口県山口市吉田1677番地1 【鳥取大学】 鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101 【鹿児島大学】 鹿児島県鹿児島市郡元1丁目21番24号

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（A/C対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
- ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・A/C対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教職実践高度化専攻（専門職学位課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
専	教授	佐々木 司 (50)	平成28年4月					
専	准教授	松岡 敬興 (52)	平成28年4月					
専・他	教授	和泉 研二 (53)	平成28年4月					
専・他	教授	田邊 敏明 (60)	平成28年4月					
専・他	教授	霜川 正幸 (58)	平成28年4月					
専・他	教授	鷹岡 亮 (47)	平成28年4月					
専・他	准教授	栗田 克弘 (56)	平成28年4月	専・他	准教授	栗田 克弘 (56)	平成28年4月	栗田准教授については、課程認定上の教員審査に通らなかったため、資格のある阿濱准教授を追加しオムニバスで授業を行うこととした。
				兼任	准教授	阿濱 茂樹 (41)	平成28年4月	

実・専	教授	静屋 智 (55)	平成28年4月	学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践A 学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践B 教育行財政の制度と課題A 教育行財政の制度と課題B 授業内容構成特論 授業デザイン総合演習 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ 教育の制度と政策 教育行政インターンシップ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ						
実・専	教授	前原 隆志 (55)	平成28年4月	カリキュラム開発の理論と実践B 教職員研修開発実践演習 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ						
実・専	講師	藤上 真弓 (49)	平成28年4月	授業内容構成特論 授業デザイン総合演習 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ キャリア教育実践演習 特別活動の実践と課題 教職員研修開発実践演習 学級経営の理論と実践 教職員研修開発基礎 学級経営開発基礎 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ						
実・み	教授	池田 廣司 (61)	平成28年4月	学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践A 学外連携・コミュニティ・スクールの理論と実践B 授業内容構成特論 授業デザイン総合演習 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ 学校経営と組織開発 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ						
実・み	教授	前田 昌平 (62)	平成28年4月	教科カリキュラム開発、授業デザインと評価A 教科カリキュラム開発、授業デザインと評価B 授業技術の理論と実践 授業内容構成特論 授業デザイン総合演習 現代的課題と授業改善の実践Ⅰ 現代的課題と授業改善の実践Ⅱ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ						
実・み	教授	板垣 育生 (60)	平成28年4月	学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践A 学校危機管理、リスクマネジメントの理論と実践B 生徒指導の実践と課題 学校評価と学校改善 教育行政インターンシップ 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ						
実・み	教授	岡崎 智利 (60)	平成28年4月	授業内容構成特論 授業デザイン総合演習 教職高度化実践研究Ⅰ 教職高度化実践研究Ⅱ 教職総合実践Ⅰ 教職総合実践Ⅱ 教職総合実践Ⅲ						
兼任	教授	木谷 秀勝 (57)	平成28年4月	教育相談・特別支援教育の理論と実践A 教育相談・特別支援教育の理論と実践B 学校不適応・問題行動等事例研究						
兼任	教授	關 浩和 (57)	平成28年4月	カリキュラム開発の理論と実践A カリキュラム開発の理論と実践B						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AO教員審査)を受けてください。**AO教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(A.C)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
7	6	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
11	2	1	0	14	11	2	1	0	14	11	2	1	0	14
(11)	(2)	(1)	(0)	(14)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数			研究者教員	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
5	7	2			5	7	2			5	7	2		
(5)	(7)	(2)			[0]	[0]	[0]							

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
----	----	--------	------------	--------	--------	--------------

該当なし

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
----	----	--------	------------	--------	--------	--------

該当なし

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>留意事項</p> <p>全授業において、教育目標、評価基準・方法を明確に定め、シラバス等に明記した。さらに受講学生に周知し、学生と授業担当教員がこれらを常に意識するよう努めている。</p> <p>具体的には、入学前面談（1月～3月実施）、入学後面談（4月上旬実施）、オリエンテーションの実施（平成29年4月3・4・6日）、各授業第1回目の説明などを通じて、理論と実践の往還・融合の確認、意識化を図るとともに、関係諸機関との連携を図ってきた。入学前・後の面談の多くは、教育委員会、学校において、それぞれの関係者を交えて実施したものである。</p> <p>ほかに、教職大学院内に「経営戦略会議」（月1回程度開催）を設け、教育研究活動レベルアップのための次のような具体策を実施又は検討している。実践研究中間発表会を平成29年2月18日に実施した。独立行政法人教職員支援機構との連携協定（平成28年6月1日締結）により「学校組織マネジメント指導者養成研修」への参加を予定している（平成29年9月4日～8日） (29)</p>	
<p>設置時 (平成28年4月)</p>	<p>アクティブ・ラーニングの視点を積極的に取り入れるのであれば、教育課程や教育方法において、アクティブ・ラーニングの概念や本質が十分に反映されるよう、教育内容を整理して、適切に改めること。</p>	<p>留意事項</p> <p>アクティブ・ラーニングを統一的に定義し、本質的なものにするべく、平成28年3月3日にアクティブ・ラーニングをクリティカルに考えるFDを開催した（本FDは教職大学院担当教員以外に、教育学部の全教員・事務職員にも開放するかたちをとった）。</p> <p>このFDやその後のミーティング等を踏まえ、本教職大学院は、「教員による一方的な講義形式の教育」を行なうものではないことを確認するとともに、グループ活動など形式だけを追い求めて満足しない、学生同士の話し合いを浅薄なものにとどめない、沈黙や傾聴を軽視しない、獲得される知識量が小さなものにとどまることのないよう注意することを担当教員間で確認した。</p> <p>その上で、認知プロセスの外化はもちろん、ラーニング・アクティベーション（仕組み、構造としてのアクティブ・ラーニング）を重視することとし、次のような制度を導入している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学前からの学生面談 ・指導教員3名体制 ・学生による「週番」制（両コースの学生が複数人で教室内の授業環境を整えると同時に、学生の欠席・遅刻や予習状況を把握し授業担当教員に報告、等） ・原則全授業毎回、事前課題の提示 ・原則全授業の公開 ・授業や通常指導を補い、相互にレベルアップをはかる「全員研究会」の実施（全学生・教員が参加）毎月開催予定：4月22日、5月26日、6月23日、7月22日（28） 	

<p>教職大学院は実践的指導力の養成を主な目的としていることから、シラバスで学生にどのような力を身に付けさせるのかの教育目標と、その目標の評価基準や方法を明確にした上で、適切に評価を実施することが望まれる。</p>	<p>その他意見</p>	<p>全授業において、教育目標、評価基準・方法を明確に定め、シラバス等に明記した。さらに受講学生に周知し、学生と授業担当教員がこれらを常に意識するよう努めている。(28)</p>	
<p>共通科目における教員の在り方に関する内容は、既に領域VIに設定している3科目において取り扱うこととし、各科目のシラバスにその内容を補足して記載しているが、中核的な内容となっているとは言い難い。また、現職教員学生を中心とした構造となっており、学部新卒生への配慮の視点からは不十分であると考えられるため、教員の在り方について、より充実した内容を盛り込むことが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>3科目に加え、新たに下記2科目で取り扱うこととした。特に教員倫理、教職の社会的使命及び責任感、教職キャリアを見通した自己成長と同僚教員等への貢献などを学部新卒生がしっかりと学ぶようシラバスに明記した上で指導をする。 ・現代的課題と授業改善の実践Ⅰ ・現代的課題と授業改善の実践Ⅱ 上記の計5科目において、学部新卒生が教員の在り方に関する内容を修得しているかどうかの確認は各授業担当教員が成績評価時に行うが、教職大学院の各運営組織（専攻委員会、実習連絡協議会、内部評価委員会、外部評価委員会など）等においても意識的にチェックすることとしている。(28)</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職実践高度化専攻（専門職学位課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 修了要件単位数	変更なし
② 施設・設備	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

別添規則等を添付（添付資料⑧参照）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

未開催

c 委員会の審議事項等

・教職実践高度化専攻協議会

教育研究に関する評価、本専攻のあり方、運営、教育課程、指導体制の改善等について協議

・教職実践高度化専攻実習連絡協議会

連携協力校における教育課題、実習の企画・期間、実習の評価等について審議

・内部評価委員会

内部で行う自己点検・評価について審議

・外部評価委員会

入学者選抜方法、授業、教育課程、運営に関する評価を実施し、評価報告書を作成

・FD委員会

理論と実践の往還に資する研修を組織的に開発し、実施

② 実施状況

a 実施内容

・ 経営戦略会議（専攻全体の方向性、大きな課題等を審議）

・ 教職実践高度化専攻委員会（情報共有、意志疎通、報告等）

・ 山口大学教育学部・山口県教育委員会・山口市教育委員会の教育連携推進協議会（情報共有、意見交換等）

b 実施方法

・ 経営戦略会議（月1～2回）

・ 教職実践高度化専攻委員会（月1回）

・ 山口大学教育学部・山口県教育委員会・山口市教育委員会の教育連携推進協議会（年1回）

・ コース会議

・ 全員研究会（年3回）

・ コース研究会（2か月に1回）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 経営戦略会議（平成28年3月10日、3月31日、4月7日に開催済み）執行部6名
平成28年8月4日、9月15日、10月13日、11月11日、12月8日、
平成29年1月12日、2月9日、3月2日、3月23日に開催済み
- ・ 教職実践高度化専攻委員会（平成28年3月17日、4月14日開催済み）教員14名と事務部
平成28年9月29日、10月21日、11月24日、12月16日、
平成28年1月26日、2月16日、3月29日に開催済み
- ・ 山口大学教育学部・山口県教育委員会・山口市教育委員会の教育連携推進協議会（平成29年3月27日開催済み）
教育学部10名、山口県教育庁2名、山口市教育委員会2名
- ・ FD研修会（3月25日に開催済み）10名
平成28年10月28日（30名）、11月17日（2回開催：60名）、12月15日（30名）、
平成29年4月4日（40名）、4月19日（80名）に開催済み
- ・ コース会議（学校経営コース及び教育実践開発コースの教員7名）
平成28年10月28日、平成28年3月29日に開催済み
- ・ 全員研究会（年3回開催予定）教員及び学生全員
平成28年4月22日、5月26日、7月22日、10月28日、11月17日、12月15日、
平成29年4月4日・6日に開催済み
- ・ コース研究会（2か月に1回開催）教員及び各コース学生全員
平成29年4月6日に開催済み
- ・ 教職大学院説明会（27名参加）
平成28年8月28日に開催済み
- ・ 実践研究中間発表会
平成29年2月18日に開催済み

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各担当の進捗管理をするとともに、情報提供・アイデア等・年間の指導計画をまとめた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
実施予定（各期末）
- b 教員や学生への公開状況、方法等
山口大学ホームページで公開予定

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
教員配置、設備、授業科目、連携協力校の募集、教育委員会との連携等、計画通りに開設できたことにより、概ね十分な達成状況であると考え。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
- ・平成30年3月末 公表予定
- b 公表方法
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年3月末を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・平成30年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受ける予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (29 年 9 月 1 日)